

## 1. 東日本大震災への対応

技術・国際課 松本良浩

平成 23 年 3 月 11 日、東日本の東方沖の太平洋の海底下を震源とするマグニチュード 9.0 の巨大地震が発生し、続いて高さ 5 メートルを超える大きな津波が東日本太平洋沿岸を襲った。地震と津波により、東日本沿岸の多くの町や港湾が多大な被害を受け、死者・行方不明者は 2 万人を数えた。

地震・津波発生直後から、日本政府が行なう緊急の対応の中で海上保安庁海洋情報部は、本庁に所属する 5 隻の測量船すべてを急遽現地に派遣し、まずはガレキの沈む港湾の航路啓開のための測量などを行なった。これにより、順次被災地への支援物資を輸送する船舶が入港できるようになり、測量船の緊急対応は現地の自治体やパイロットから高い評価を受けた。

今回の地震・津波により大きな被害を受けた港湾では、地震に伴う地盤の変動が報告され、津波による大きな水深変化も想定された。海洋情報部では、岸壁や港湾施設の復旧・復興の工事の進展にあわせ、被災港湾の基本水準面の観測などから改めて水路測量を行い、適時に地震後のデータによる海図を提供する方針である。このほか、海洋情報部は地震震源域の海底の地殻変動観測も行なった。

本発表は、海洋情報部における東日本大震災対応の業務の概要を紹介するものである。